

KDDI Foundation

vol.11
APRIL 2020



KDDI 財団 SDGsの達成に向けて

Sustainable Development Goals



KDDI 財団は、(財)KEC (KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング:1974年設立)と(財)ICF (国際コミュニケーション基金:1988年設立)が2009年に統合し、誕生しました。「国際的視野のもと、わが国の内外において、情報通信の恩恵を広く社会に還元するとともに、情報通信による世界の調和ある健全な発展に寄与すること」を基本理念として、両財団の様々な資源や事業を継承し、国際社会の持続的発展に寄与していくことを使命としています。

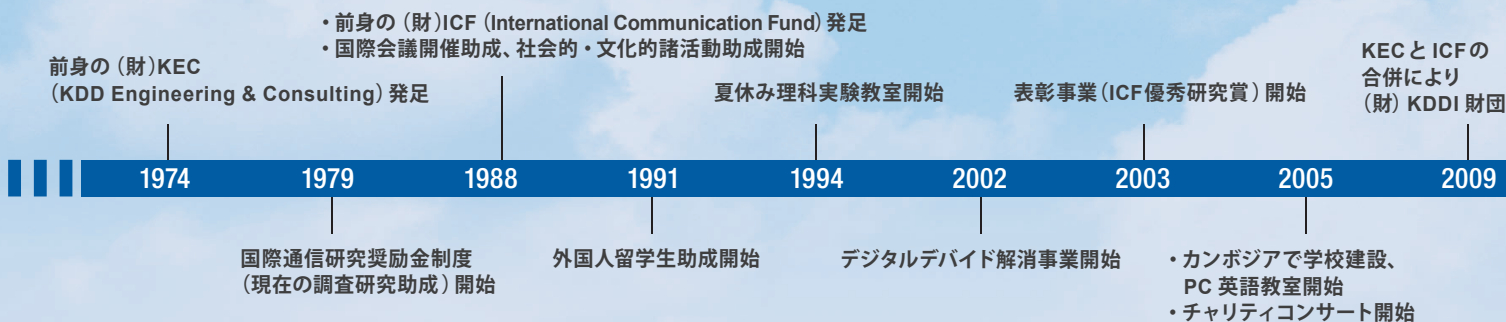
この理念は、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標：SDGs=Sustainable Development Goals」と合致しており、これまで KDDI 財団が国内外に蓄積した有形無形の実績と人的ネットワーク等を活用し、情報通信の恩恵が世界の隅々まで行き渡ることを目指して、今後も事業を推進していきます。



世界に広がるKDDI財団の活動 (前身のKEC含む)

アフリカ	ヨーロッパ	アジア
1 チュニジア	10 ロシア	28 シリア
2 ギニア	11 カザフスタン	29 イラク(ヨルダン)
3 ガーナ	12 キルギス	30 イラン
4 エチオピア		31 クウェート
5 ウガンダ		32 カタール
6 コモロ		33 モンゴル
7 ザンビア		34 中国
8 ジンバブエ		35 韓国
9 南アフリカ		36 フィリピン
		37 ベトナム
		38 ラオス
		39 カンボジア
		40 タイ
		41 ミャンマー
		42 ブータン
		43 バングラデシュ
		44 ネパール
		45 インド
		46 パキスタン
		47 スリランカ
		48 マレーシア
		49 シンガポール
		50 インドネシア
		51 台湾
		52 香港
		53 日本

● KDDI 財団の主なあゆみ





📍 コンサルティング 🔄 プロジェクト

オセアニア・太平洋

- 13 パラオ 📍
- 14 ミクロネシア 📍
- 15 マーシャル 📍
- 16 パプアニューギニア 📍
- 17 ナウル 📍
- 18 キリバス 📍
- 19 ソロモン 📍
- 20 ツバル 📍
- 21 バヌアツ 📍
- 22 フィジー 📍
- 23 サモア 📍
- 24 トンガ 📍
- 25 トケラウ 📍

- 26 ニウエ 📍
- 27 クック 📍

中部・南アメリカ

- 54 メキシコ 📍
- 55 ベルギー 📍
- 56 ブラジル 📍
- 57 パラグアイ 📍

発足

公益財団法人に移行

2011

2012

2014

2019

日本人留学生助成開始

- ・カンボジアで情操教育支援開始
- ・ミャンマーでPC 英語教室、情操教育支援開始

- ・KDDI Foundation Award 開始
- ・ネパールでプログラミング教育支援開始

CONTENTS

03 巻頭エッセイ

開発途上国における教育支援の現地で感じたこと

鈴木 正敏 公益財団法人 KDDI 財団 理事長

05 エッセイ

5G にどのように向き合えば良いか

森川博之
東京大学大学院 工学系研究科 工学博士
KDDI 財団 審査委員長

07 国際協力事業

モンゴル / ネパール / ミャンマー / タイ
途上国教育・文化・生活支援

15 ICT 普及事業

技術検定講習会 / 衛星通信年報 / 国際コミュニケーション・フォーラム

16 助成事業・表彰事業

助成事業 / 表彰事業

17 青少年啓発・育成活動

夏休み理科実験教室 / 中高生への即興型英語ディベートの普及

18 助成対象者からの報告

◎ 外国人留学生助成
Ms. Ruriana Nafilah Anggraini (京都大学)

◎ 社会的・文化的諸活動助成
楊井人文
NPO 法人 ファクトチェック・イニシャティブ (FIJ)
理事 兼 事務局長 / 弁護士

21 2020年度 助成対象者

KDDI Foundation Award 2019 / KDDI Foundation 奨励賞 / 調査研究助成 / 日本人留学生助成 / 外国人留学生助成 / 語学留学助成 / 社会的・文化的諸活動助成 / 継続型社会的・文化的諸活動助成 / 国際会議開催助成 / 著書出版助成 / 海外学会参加助成

26

KDDI Foundation Award 2020のご案内
2021年度助成公募のお知らせ

開発途上国における 教育支援の現地で 感じたこと

公益財団法人 KDDI 財団
理事長

鈴木正敏



SDGs

Sustainable Development Goals

将来に亘り地球上の全ての人々が豊かな生活を送るため、国連は 2015年の総会において、2030年までに達成すべき 17 項目の持続可能な開発目標 SDGs (Sustainable Development Goals) を採択しました。貧困からの解放や健康と福祉、水とトイレの確保、教育の機会均等など基本的な生活の実現が大きな目標になっており、そのため、各国は生産性をあげ雇用の創出を生み、技術革新により強靱なインフラや都市の整備を行い、持続的な経済成長を可能にすることが重要だと指摘しています。また、地球の豊かさを将来に亘り確保すべく、気候変動を抑え、海と陸の資源や生態系を守り、人類が地球に平和に住み続けることができるための地球規模の大きな目標を定めています。

当財団は、主に開発途上国の農村地帯や山岳地帯に対して、教育環境や ICT 環境を整えるべく支援活動を行っております。現地に行くと、なぜ国連が SDGs を設定したかを目の当たりにします。途上国の田舎では、まず、生活に必須の水、トイレ、電気、道路、通信などのインフラが整備されていません。そうした現地で聞かれるのは、「日本がこの道路を建設してくれた」といった感謝の言葉です。カンボジアでは、「昨年の大雨で日本は大変な被害にあったにもかかわらず、支援をしてくれて感謝する」との言葉もいただきました。国際協力機構(JICA) や総務省が参画

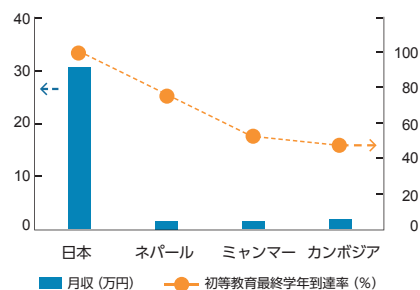
するアジア太平洋電気通信共同体(APT: Asia-Pacific Telecommunity) のこれまでの大規模なインフラ整備支援がいかに現地に役立っているかを実感します。当財団は、デジタルデバイド解消のための比較的小規模なパイロットプロジェクトを実施していますが、KDDIグループでは、ミャンマーやモンゴルの通信事業を通して、途上国の通信インフラ整備、現地での雇用創出や経済成長に貢献しています。その国の産業が発展し、持続的な経済成長により豊かな国になれるよう、多くの先進国が事業を通じた支援をすることが、SDGs 達成に向けて極めて重要だと実感しています。

今年度は、開発途上国支援の関連で、カンボジア、ミャンマー、ネパールを訪問しました。本稿では、3か国を実際に訪問して感じたことを主に教育や人材育成の観点から紹介します。

開発途上国の初等教育

個別の紹介の前に、まず、日本との経済格差はどの程度かを見てみます。図に、日本、ネパール、ミャンマー、カンボジアの月々の平均賃金を示します。日本の 30.6 万円(2018年)に対して、ネパールは 1万 9千円(2017年)、ミャンマーは 1万 6千円(2018年)、カンボジアは 2万円(2016年)です*1。3か国と日本では、賃金に 15 倍以上の格差があることがわかります。物価、生活様式、働き方など全てが日本とは異なるため、この差がそのまま経済

各国の平均月収と初等教育最終学年到達率



格差にはならないと思いますが、上記の 3か国は国連指定の後発開発途上国に分類される貧しい国々です(SDGs1: 貧困をなくそう)。それぞれの国の首都であるカトマンズ、ヤンゴン、プノンペンでは、新しいホテルや大規模ショッピングモールが建設され開発が急ピッチで進められていますが、農村部や山岳部の開発のスピードが極めて遅く、ますます格差が拡大しているとの印象を受けました。平均値では読み切れない地方の貧困地帯の支援は、特に注意深く進めたいと感じました。

子供たちの教育環境も未整備です。各国の初等教育(概ね 6歳から 12歳)の入学者が最終学年に進む割合は、日本は 100%、ネパールが 76.5%、ミャンマーが約 53% (推定値)、カンボジアが 48%です*2。最終年度への到達割合は、世界平均が 76.5%、後発開発途上国の平均値が 53%です。東部・南部アフリカ諸国が 49.5%ですから、カンボジアの 48%がいかに低いかがわかります。今年訪問したカンボジアで出会った一人だけ大きな小学生は、適齢期には小学校へ通うことができなかつたようで 15歳とのことでした。当財団が進めている学校建設を含む教

育支援は、SDGsの観点からも極めて重要度が高いことがわかります (SDGs4: 質の高い教育をみんなに)。

ネパール山岳

写真①は昨年5月、APTプロジェクトでネパールの西の山岳部(Dull 地区)に構築した役所・病院・学校を結ぶ光ネットワークの完成式に参加したときに撮った、土木作業をしているネパールの女の子たちです。頭の上にターバンのようなものをまいて、その上にざるをのせて砂利を運搬しています。明らかに初等教育の学齢の子供たちと思われませんが、労働のために学校に通うことができないのです。ネパールは世界平均と同じ76.5%の最終学年到達率ですが、山岳部・農村部では、その割合は相当低いのではないかと思います。この時は、山を削って作られた細いでこぼこ道を埃にまみれながら1日近く車で移動しました。道路わきの急峻なげ下には車が転落したまま放置され、また、途中で遭遇した山火事の中を道路脇の崖を気にしながら一気に突っ切って、やっと現地に到着しました。この経験は、私にとっては、恐怖以外の何物でもありませんでした。Dull 地区を訪れた日本人団体は、我々が戦後4組目とのこと。観光地のエベレスト側(東)に比べて全てが未整備です。裸電球一つ、雨水の冷水シャワーの完備した「ホテル」に宿泊した時、ここはまだ、日本の昭和の初期と同じくらいかと感じたほどです。村では、働いている子供たちを多く見かけ、山道には、かごを背負った女性が半日かけて山の向こうに荷物を運んでいます。病気の人は、この山を越えて病院に着くころには重症化してしまうだろうと思いました。今回の ICT 環境支援で

は、病院と小さな診療所もネットワーク化しましたので、今後の医療環境の改善にもつながると期待しています。ネパールの山岳地帯は、貧困・水・トイレ・教育・医療の全ての面で改善が必要であり、基本的な生活の実現のSDGsの課題が集約されています。今後もフォローアップを行い、彼らが自立できるように何等かの支援をしたいと思います。

カンボジア農村部

今年の1月末には、12校目のKDDIスクール開校式のために、カンボジアを訪問しました。約1年ぶりの訪問でしたが、首都のプノンペン、昨年たくさん見かけたファミリーバイク(家族4人が1台のオートバイに乗っている)の数も減り、車の比率が多くなっていました。一方、地方の教育環境等はまだまだ未整備で、歴史的な事情によりアフリカよりも劣悪な状態から抜け出せずにいます。今年1月の訪問時には、KDDIスクールの開校式に併せて、次の候補地を見に行きました。写真②は、カンボジアの農村部のその小学校の授業の様子です。教室の壁や屋根は隙間だらけで、雨が降ると授業を行なうことができないとのことでした。職員室は木陰の下、井戸もなく近くの池に水を汲みに行く様子を見て、次回はここに建設することにしました。KDDIスクールは、校舎、井戸、トイレの3点セットになっており、教室に加えて、水とトイレの問題(SDGs6:安全な水とトイレを世界中に)も併せて解決しています。

一方、すでに建設したKDDIスクールでは、ほぼ全校で、将来のグローバル人材の育成のため、KDDI財団が講師を雇用して英語教室とパソコン教室を実施しています。音楽教室、美術教室も限定的ですが

開催しています。今回は、2校で英語・パソコン教室の様子を見学しました。英語教室では、当初は相当緊張していたようで、子供たちが何語を話しているのかよくわかりませんでした。公式行事が終わると、その子が、いきなり当財団の職員にきれいな発音でHow are you?, What's your name?と話しかけてきました。周りにいた子供たちは、私にも次々に話かけ通じたと大喜びして戻っていきます。初めて英語を習ったときに外国人を見つけて、ドキドキしながら英語で話しかけたことを思い出しました。人材育成のたこうしたプログラムは継続的に実施していますが、徐々に成果が出ているのではないかと思った瞬間です。

おわりに

本稿では、SDGsと関連付けながら、途上国の教育の現場で感じたことを紹介しました。日本と開発途上国の農村・山村部には、想像以上の格差があり、今後も支援が必要であると実感しています。支援が将来不要となるよう自立を促す活動が、開発途上国支援の究極の目的だと思います。国・地域によって、目標達成に至るまでの時間軸には大きな差がありますが、KDDI財団は、全ての人々を笑顔にするため、現地の持続的な発展にとって最も重要な支援を現地の人々と協力しながら進め、SDGsの目標達成に微力ながら貢献して参ります。引き続き皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

* 1参考: 総務省統計局、国連ILO (International Labor Organization) データベース、2018年12月)

* 2参考: unicef 世界子供白書 2017



①工事現場で働くネパールの女の子たち



②カンボジア農村部の小学校教室



ノートに手喜ぶ子供たち

5Gにどのように 向き合えば良いか

東京大学大学院 工学系研究科 工学博士
KDDI 財団 審査委員長

森川 博之
もりかわ ひろゆき



あらゆる産業の基盤となり、産業のデジタル化や効率化をもたらすと期待されている5Gの関連銘柄が株式市場で元気である。基地局、基地局までの光回線、ネットワーク装置、端末、部品など、5Gに直接関係する分野だけでも膨大な市場であり、日本経済全体の景気を左右するくらいの特需が起こる。

しかしながら、「5Gならではのサービスがない。4Gの品質で十分なものも多い。5Gを使う必要性を感じない」「いろいろな実証実験をみても、ビジネスになるようなものが見当たらず、投資することは難しい」「期待していたけど、結局何をやればわからず、静観せざるを得ない」などの声も多く聞かれる。

5Gに対して期待と落胆の両方があるのは、時間感覚の違いのためだ。現時点では5Gならではのというキラーサービスが明確になっていないため、5Gが世界や産業を激変させるほどの強烈なインパクトを有すると実感することは難しい。しかし、少し先の将来を見据えると、5Gがデジタル変革を後押しして世界を一変させてしまう可能性が高い。通信のインフラとはそのようなものだとして認識し、誰よりも先に深く将来を洞察し、企業の競争力を高めることにつなげたい。

.....

5Gに向き合うにあたって必須になるのが、5Gで新しいビジネスの余地が生まれるという点を認識し、5Gの土俵に上がることである。

新しい技術が出るたびに、こんなものはいらない、金を払ってまで使わないなどの懐疑的な声上がる。5Gも同じで、4Gでも十分だ、5Gならではのサービスがない、5Gはビジネスにならない、などの話が出る。

しかし、5Gは通信インフラである。様々なビジネスは通信インフラの上で花開く。通信インフラが高度化されると、必ず新しいビジネスが出てくる。2Gのときにはiモードが登場した。3Gのときにはスマートフォンが登場した。4Gでは動画広告やシェアリングサービスが当たり前になった。

すなわち、「5Gで何ができるのか」ではなく「5Gで何をやるのか」という意識で5Gに向き合うことだ。「5Gによって新しいビジネスの余地が必ず生まれる。その流れに乗ってビジネスを考え出していかなければいけない」と5Gを見据えることが大切である。

今では映像ストリーミング配信事業会社として有名な米ネットフリックスは2007年に勝負にでた。コアビジネスを、ビデオレンタルサービスからビデオ・オン・デマンド方式によるストリーミング配信サービスに移行したのだ。

2007年当時、ネットフリックスがストリーミング配信で今のような成功を収めると

は、ほとんどの人が予想していなかった。当時のインターネットの速度がきわめて遅かったためである。コンテンツ業界がネットフリックスに与えた配信権が破格の安さであったことも、コンテンツ業界がネットフリックスを過小評価していたことを裏付ける。

ネットフリックスの成功の秘訣は、通信速度が速くなったらどのような世界になるのか、通信速度が速い世界では消費者はどのようなサービスを望むのかに関して、誰よりも先に深く洞察していたことにある。

5Gも同じだ。4Gで実現できるものでも、5Gでさらに花開くかもしれない。中国では露天の不法営業を5Gで監視するサービスが始まっているが、このようなサービスは4Gでも実現できる。だが、5Gで監視を行うことで大量の映像を遅延なく取得でき、新しい切り口のビジネスが生まれるかもしれない。

「5Gならではの」サービスが身近になれば良いが、なかったとしたら、「4Gでもできるものでも良い」というスタンスで5Gに取り組んでも問題ない。

通信インフラはますます高度化していく。5G自体も進化していく。スタンドアローン型も近い将来登場する。基地局の設置場所も増える。新たな周波数も割り当てられる。5Gの機能も順次向上していく。WiFi、LPWAなど5Gの代替となる無線方式も進化する。その中で新しいビジネスが生まれ

る余地が生まれる。ネットフリックスのように、将来に先鞭をつけ、いち早く取り組んだものが勝者となる。まずは5Gの土俵にあることが重要だ。

…

通信業界は勢力図の激変を経てきた。ノテルやルーセントなどといった伝統的大企業はなくなってしまった。スマートフォン時代の前に隆盛を誇ったブラックベリーやノキアの端末も駆逐されてしまった。

5Gにおいても、産業構造の激変が起こるかもしれない。ただし、悩ましいのは、どのように変わっていくかは予測できないことだ。

例えば、洗濯機の登場で、家事労働の負担が大幅に減ることは明白だったが、洗濯機が社会に与えた影響はこれにとどまらなかった。衛生観念が大きく変わり、毎日洗濯するようになって、衣類の需要が一気に増えたことも、社会にはきわめて大きな影響を与えた。今から振り返れば当たり前のことであるが、「洗濯機で衛生観念が変わる／衣類の需要が増える」ことに気づいていた人は誰もいなかったろう。

また、米ウーバー・テクノロジーズが設立されたのは2009年である。スマートフォンがなければ成立しない配車サービスは4Gの落とし子といっても良いが、4Gの開発時点では誰も配車サービスの登場を予測できなかった。今や、ウーバーやリフトなどの配車サービスで、ニューヨークの「メダリオン（正規のタクシー業務を行うための営業権）」の価格が暴落する事態になっている。デジタルは、経済の構造を残酷なまでに変えていく。5Gがこの動きを加速する。

4Gまでは、通信事業者がサービスを考え、顧客に電話、メール、インターネット接続などのサービスを提供していた。5Gでは全ての産業領域がサービス対象になるため、通信事業者でさえどのようなサービス

を提供すれば良いのか把握できない。

また、5Gでは仮想化やネットワークスライシングに加え、エッジコンピューティングまで利用できるようになり、利用者の要求に応じた個別化サービスを実現できるようになる。「遠隔制御向けの高信頼サービス」「金融トレーディング向け低遅延サービス」「スマートシティ向けIoTサービス」などのきめ細かいサービスを提供できる。

「なんでもできる」5Gだからこそ、活用の仕方が難しくなる。必要なユーザーに、必要な期間、必要なサービスを提供する「オンデマンドサービス」も可能だ。5Gネットワーク内にエッジコンピューティング向けのエッジサーバーも配置されているため、人工知能を活用したサービスも提供できる。

したがって、5G上でのビジネス開発は、全てのデータを画一的に転送していたインターネット上でのそれとは様相がかなり異なってくる。インターネットでは、単にデータを流すだけで良かったのに対し、5Gでは「5Gの機能を使いこなす」ことが必要となる。

5Gでは、コンテンツプロバイダがサービス要件を通信事業者に伝え、個別化され

たサービスを通信事業者に提供してもらう形態が登場するかもしれない。このような世界が構築されると、消費者は5Gに対してお金を支払うのではなく、5Gをも含んだコンテンツサービスにお金を支払うようになる。コンテンツプロバイダにとっては、どのように5Gを自らのサービスに組み込んでいくかが競争優位実現の鍵となるため、ネットワークの仕組みを切り離して考えることができなくなる。

5Gのサービスは通信事業者が与えてくれるものではない。自らが5Gで何をするのかを考え、必要に応じて通信事業者などを動かしながら、創り上げていかなければいけない。

インターネットという通信インフラを快適に使えるようになったからこそ、SNSや映像配信、電子商取引などのサービスが花開いた。通信技術の進展がこれらを支えている。通信技術はあくまでも裏方だ。5Gも裏方の技術である。

パーソナルコンピュータの父ともいわれるアラン・ケイの言葉「未来は予測するものではない。自らが創るものだ」の通り、我々一人一人が5Gで何をするのかを考え続けることが重要だ。

…



旧 KDD から国際協力事業を継承し、60 年以上に亘り現地の実情を踏まえ、現地の人の立場に立った発想で、途上国を中心とした国際社会の持続的な成長に貢献すべく事業を推進してきました。ここでは、各国での最新の支援状況についてご報告します。



モンゴル

極寒地での簡易工法による 光ファイバーネットワーク構築プロジェクト

～ KDDI が培った光海底ケーブル敷設の技術を応用～

はじめに

2018 年、KDDI 財団はモンゴルの通信主管庁や通信事業者を中心メンバーとするプロジェクトチームを構成し、国際機関であるアジア太平洋電気通信共同体 (APT) に提案した「過疎地域での生活向上を目的とした、寒冷地並びに砂漠地帯における、光ファイバーネットワークの低コストな構築並びに耐寒試験を行うパイロットプロジェクト」が APT に採択されました。ここでは、本採択に基づき、2019 年 4 月より着手した本プロジェクトについて、ご紹介します。

本プロジェクトの特徴

ルールル地域における ICT インフラ開発プロジェクトの一つとして、モンゴル情報通信庁およびテレコムモンゴリアが主管する本プロジェクトでは、① ITU で勧告化さ

れたローコストな簡易工法と、本工法に最適な細くて耐久性の高い日本製の光ファイバーケーブルを採用して、ルールル地域に光ファイバーネットワーク構築を行い、② 本工法並びに採用された光ケーブルの極寒地での耐寒性能の調査も実施しました。



本プロジェクトで採用した日本製光ファイバーケーブル (ボールペンと同等の細さでも頑丈で信頼性が高い)

KDDI 財団では、本簡易工法と光ファイバーを採用したパイロットプロジェクトを様々な国の方々と共同実施しています。この工法では「DO-IT-YOURSELF」、専門家でなくとも敷設可能であり、ルールル地

域に広範囲に低価格で敷設が可能です。この簡易工法は、KDDI が長年の海底光ケーブル敷設事業で培った技術を陸上に転用したもので、光ファイバーに十分な強度を持つ外装を持たせることにより、管路を使わず、また、深く埋設する必要もなく、急峻な斜面では単に地面に沿って置くだけ、仮に光ファイバーが何らかの理由により切断されても自分たちでも引き直せば良い、というコンセプトです。この簡易工法と光ケーブルの敷設は、ブータン、ナウル、ネパールでの実績がありますが、極寒地帯 / 砂漠地帯で実際に敷設された例がないため、初めての実施事例となりました。これらのプロジェクトで構築されたネットワークは、地域ネットワークとしてその地域で保守運用が実施されます。2019 年 8 月に 2011 年にブータンにて敷設されたネットワークを視察に伺いましたが、地域の方々によってしっかり保守運用が継続されていました。



ブータンでの敷設工事 (2011 年度)



ナウル共和国でのファイバー接続作業 (2013 年度)



ネパール連邦民主共和国での村民ボランティアによる敷設工事 (2018 年度)

これらのプロジェクトの成果は、採用されたITU-T 勧告による簡易工法へ貴重な実証データを提供するとともに、本工法を採用した官民連携のモデル事例として、KDDI 財団では、APT 加盟国（38 か国）を含む世界各国へアピールする取り組みも行っていきます。

本プロジェクトの内容

今回のプロジェクトでは、モンゴル側は中央政府、地方政府（アルクハンガイ、バヤンホンゴル、テレジ）、通信キャリア（テレコムモンゴリア）が、日本側は KDDI 財団と光ファイバーメーカー等でプロジェクトチームを構成しました。

光ファイバーケーブルネットワークを敷設する地域の選択はモンゴル側で実施されました。広帯域アクセスネットワークが整備されていない地区のうち、①遊牧民定住化推進地区、②外気温が摂氏マイナス40～50度を記録する極寒地や砂漠地帯、③近傍に観光資源が存在すること等のいくつかの条件を満たす地区として、ウランバートル郊外の観光地テレジ、ウランバートルから約600km離れた距離にあるアルクハンガイおよびバヤンホンゴルの合計3か所が選ばれました。

アルクハンガイ、バヤンホンゴルの敷設工事を先行し、2019年9月上旬に工事を開始しました。工事は極めて順調に進捗し、9月末までにそれぞれの市で完成式典を実施できました。ウランバートル郊外の観光地テレジでも11月に開始した工事は同月中に完了しました。

構築された地域ネットワークは、様々な形でのICT利用が可能で、医療・行政・教育、さらには近傍の観光資源を利用したツーリズム強化等、地域活性化に大いに貢献します。過去3か国における簡易工法による敷設工事では、地元のボランティアでも工事が行えることから、建設・運用コストの大幅な低減化の可能性を示しましたが、現地のプロが担当した今回の敷設工事では、前述のとおり、これまでのプロ



光ファイバーネットワーク敷設対象地区

ジェクトに比べて工期が大幅に短縮されました。過疎地での低コストソリューションとして、通信事業者にも採用可能な工法であることが証明されました。

今後の展望

モンゴル政府では、ルーラル地域や遊牧民定住化推進地域において、この簡易工法を広帯域ネットワークを提供するための低コストソリューションのひとつと認識しており、今後この簡易方法で広帯域ネットワークが拡充されていることが期待されています。

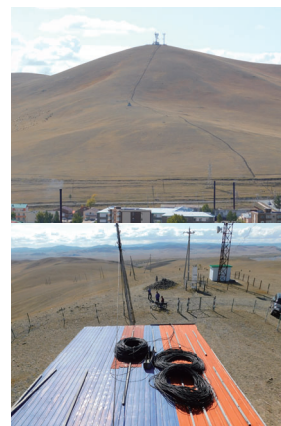
今回のプロジェクトは、他国でのプロジェクト同様、官民連携やユニバーサルサービス基金（Universal service Fund）を活用したルーラル地域での地域ネットワーク構築モデルの好事例であり、また、DIYを基本とする本簡易工法を採用した低コストソリューションの好事例になります。今後もAPTの国際プロジェクト等を通じて、本簡易工法によるルーラル地域での地域ネットワーク構築提案を進めていきます。



モンゴル郊外・テレジ遠景



アルクハンガイ風景



アルクハンガイ：耐寒試験を実施する山頂と同地の耐寒試験用ケーブル



プロジェクト関係者一同（バヤンホンゴル）



ネパール

ロボットプログラミング教育を開始

背景と経緯

日本では2020年度より、小学校でのプログラミング教育が必修化され（プログラミング言語自体の習得を目的とするものではなく、例えばブロックを組み立てて動かしてみることで、自分がやりたい活動を実現するためにどのような動きが必要でどのように組み合わせたらよいかを、論理的に考えていく力＝プログラミング的思考を育成する教育）、論理的思考や問題解決力の育成に取り組んでいます。

一方、最貧国の一つとされるネパールの多くの学校では、これまでと同様に暗記型の詰め込み授業が行われ、児童生徒の学習意欲は向上していません。そうした中、ネパールの教育省は、2016年度から2022年度まで7年間の教育開発計画（School Sector Development Plan）を定め、教育分野の改善に取り組んでおり、教育の質の向上では、学力の向上のみならずICT活用などによって論理的思考や問題解決力を育成する取り組みが求められています。

日本の中高生を対象として「夏休み理科教室」を長年支援してきたKDDI財団は、



コンピュータ教室

教育分野でのICT活用例としてプログラミング教育をネパールでも実施することは有意義であると考え、シティネット横浜プロジェクトオフィス様、宮城教育大学様のご協力を得て、日本での取り組みをネパール・ラリトプール市で実施することを企画調整し、現地の児童・生徒が楽しみながらロボットプログラミングを学び論理的思考力などを育むロボットプログラミング教育を2019年より開始しました。

学習教材は、ブロック遊び感覚で自由にロボットが作れ、ドラッグ&ドロップで簡単にプログラミングできるものを使用しています。また、コンピュータは比較的安価なラズベリーパイを利用し、導入できるコンピュータ台数を最大化しています。現地では教育NGOであるオープンラーニング

エクステンジネパールのご協力を得て、コンピュータ導入などの学校への支援を行っています。同NGOでは教科書をeラーニングコンテンツ化し、動画で分かりやすく説明する教材を提供しており、この活動の中で活用しています。

トレーニングと模擬授業

2019年3月、宮城教育大学様が講師となり、比較的貧しい家庭の子弟が通う公立学校の先生の育成を目的とした、ロボットプログラミング教育の集合型トレーニングを開催しました。オープニングセレモニーでは、在ネパール日本大使館の西郷正道特命全権大使、チリバブ・マハルジャ市長、ギタ・サトヤル副市长らから歓迎や期待のお言葉をいただきました。現地学校では同校先生によるロボットプログラミングの模擬授業を開催し、児童・生徒が自分たちで作ったロボット（車）を動かし非常に楽しんでいる様子を見ることができました。続いて2019年12月にも第2回目のトレーニングを実施しました。



市立ジャルバ校の校舎

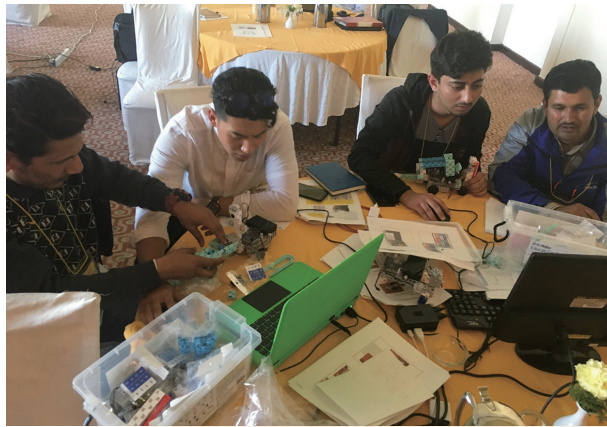


オープニングセレモニー（2019年3月）前列中央に西郷正道特命全権大使

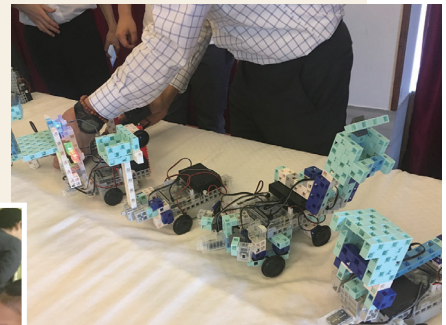
現地学校での それぞれの活用方法と今後

現地の小中学校（日本の小学校1年生から高校1年生に相当）では、各校の裁量で教えられる時間帯があり、その中でロボットプログラミング授業を導入する積極的な学校も出てきました（小学6年生から中学3年生が毎週1時間学習など）。また、周辺住民の方々への学校開放イベントで、ロボットデモを行っている学校もあり、校長先生からは、「入学希望者数が増加し、欠席率が低下した」という効果が出ているとのことで、このような指標での検証も進めていきます。このように各校でそれぞれの活用の仕方を模索し始めています。

これまで約1年間は予算的にも技術的にも日本から支援を行ってきましたが、今後、継続的に活動していくためには、ラリトプール市を中心とした現地での推進が重要となるため、そのための体制作りや予算助言などに注力していく予定です。また、現時点では7校でこの活動を実施していますが2020年内には10校程度に増やしていく予定です。



トレーニング受講中の先生達



各チームが製作したロボット



ヤショドラ校での模擬授業の様子



ヒンドゥ校での模擬授業の様子

LANDSCAPE of NEPAL

ネパール連邦民主共和国のラリトプール市は、首都カトマンズに隣接する大都市の一つで、同国で最も多くの歴史上有名な芸術家や最高の工芸家を生み出した古都です。



市内の様子



ラリトプール市にある世界遺産パタン



晴れた日にはヒマラヤも一望できます。



ミャンマー

ICT 技術を利用した大学教育支援

はじめに

2014年度から2017年度にかけて国際機関であるAPT（アジア太平洋電気通信共同体）により、ミャンマーにおいて実施された3件のデジタルデバイド解消パイロットプロジェクトにKDDI財団もパートナーとして参画し、ミャンマーのコンピュータ系大学のレベル向上のため、ヤンゴンの情報技術大学（UIT）にメインクラウドサーバを設置して、16大学が接続・共有する大学教育&研究用クラウドネットワークが構築されました。当財団は、このプロジェクトをきっかけに、上記のプロジェクト完了後も、本クラウド環境を共同構築してきた大学関係者等、これまでに構築した人的ネットワークを活用し、ミャンマーの大学教育におけるICT人材育成とICTインフラ改善に貢献するための継続的な支援として、以下のような財団独自プロジェクトを実施しています。

大学教育&研究用クラウドネットワークへのサブクラウドシステム追加

先述の大学教育&研究用クラウドネットワークの全体的な負荷分散や能力向上を目的として、サブクラウドシステムを寄贈しています。2017年度のタウンジーコンピュータ大学、2018年度のマンダレーコンピュータ大学、ヤンゴン工科大学に続き、2019年度はヤンゴンコンピュータ大学に寄贈を行

い、ネットワークの品質向上と対象大学の拡張が実現し、現在は20以上の大学にて本クラウドネットワークが利用されています。

大学生向けアプリコンテスト

「アプリケーション開発によるICT技術のスキルアップとともに、ミャンマーでの生活や社会の課題を把握し解決するプロセスを習得すること」を目的に、2017年度より大学生向けアプリコンテストを開催しており、教育省傘下でIT系学位を提供している全46大学の学生が参加し、優勝チームには賞金の他、日本での研修ツアーが提供されます。2018年度に優勝したTeam VoisDev（マンダレーコンピュータ大学）のメンバーと指導教授は日本に招聘され、日本最大級の大学生向けハッカソンイベントであるJPHACKSへの特別参加や日本の大学やIT企業訪問を行いました。

APNIC 財団との共催によるインターネット技術研修

ミャンマー全大学を対象とした学術ネットワーク（mmREN）の発展に寄与するため、APNIC（アジア太平洋地区のIPアドレス管理団体）財団と共催で2018年度よりインターネット技術研修を開始しました。今年度で2年目を迎える本研修はサイバーセキュリティをテーマに1週間のコースがヤンゴンで2回開催され、これまでに100人



ヤンゴン工科大学に寄贈されたサブクラウドシステム



サイバーセキュリティ研修風景（ヤンゴン）



第2回アプリコンテスト優勝チームのプレゼンテーション

以上の大学の教授や講師が参加しました。

大学学長会議・教育省への学術ネットワーク構築に関する提案書提出

教育省からの要請で、現在調達が進められているミャンマー学術ネットワーク（mmREN）が今後さらに発展するための重要なコンセプトをとりまとめて、大学学長会議並びに教育省に提出しました。この提案により、例えば、mmRENが先述のAPTプロジェクトで構築された大学教育&研究用クラウドネットワーク機能を損なうことなく統合することが可能になります。今後ともミャンマー政府や教育関係機関への技術支援を行っていきます。



第2回ミャンマー大学生向けアプリケーションコンテスト（2019年2月）



サイバーセキュリティ研修（2019年12月）



タイ

緊急医療 ICT 分野の共同研究

はじめに

KDDI 財団は 2016 年、ICT の緊急医療分野での利活用について、タイ救急医療庁 (NIEM)、タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA)、タイ電話通信公社 (TOT) の各政府機関と、共同調査研究を行いました。その調査研究に基づき、NIEM は、同国ウボンラチャターニー県を緊急医療 ICT パイロット地域に指定し、救急車の出場システムの導入を推進し、その試験運用を開始しました。システム導入後、情報伝達の一部が自動化され、救助機関と救急病院間での情報伝達が正確かつ迅速となり、運用面が向上しました。



緊急医療センター
(上: システム導入前、下: システム導入後)

背景

タイ王国では、交通事故による外傷原因で、年間 6 万人が死亡しています。死亡者数の削減に向けて、NIEM は、外傷者の緊急搬送での出場や搬送中の情報伝達の手順を見直し、手作業で行っている情報伝達の電子化を推進しています。その中で、我が国でも検討している、EHR (Electronic Health Record) の標準化とその活用方法、

PHR (Personal Health Record) の共有利用など、救助機関と救急病院での相互運用に関わる課題に着目し、改善を模索しています。特に同国では、医療情報システムが、個々の病院グループで独自仕様のもとに開発されているため、標準化が必要となる、各種マスターデータの種類、利用コード、システム間でのデータ交換規約、さらに業務フローなどの標準化が行われておらず、結果、救急医療機関相互での情報連携が円滑に行えない状況が問題でした。

2019 年の取り組み

タイでの現地調査活動

2019年3月、KDDI 財団は、タイにて MESS (緊急医療サービスシステム) のための標準化について、2016 年に続き、NIEM の調査研究プロジェクトに参加しました。本プロジェクトは、総務省が支援するアジア太平洋電気通信共同体 (APT) の国際協力活動プロジェクトへ共同で応募し採択されたプロジェクトです。この調査研究プロジェクトでは、タイ版緊急医療情報システムのモデル化や運用プロセスにかかわる標準化、さらに、バイタルサイン (生存を示す兆候) 情報の利用向上のためのデバイスインターフェースの標準化にも取り組みます。KDDI 財団は ICT 活用分野の観点から、日本が推進する ICT を活用した救



タイでの会議風景



タイの救急車

急活動を、ケーススタディーの対象とすることを助言しました。

日本での調査活動

タイ王国研究チーム (NINM、NSTDA、TOT) が、日本での ICT 救急医療活動と関連医療機器の実査のため 2019 年 11 月、来日しました。日本の政策・施策を制定する総務省消防庁をはじめ、ICT 医療機器を活用している横浜市消防局、医療デバイスメーカーを訪問し、活発な情報交換を行いました。NIEM は、今回の実査で得た知見を参考にして、標準化作業を行い、現在もパイロット運用中である、ウボンラチャターニー県で、実証試験を推進して予定す。



総務省にて

途上国教育・文化・生活支援



カンボジア教育支援

●学校建設

2018年11月、KDDI財団設立10周年を記念してカンボジアに11校目の学校を建設しました。コンボンスプー州のChamkar Doung KDDIスクールです。これを機に、一時中止していた学校建設プロジェクトを再スタートすることとなり、2019年度も新たに学校を建設しました。Chamkar Doung KDDIスクールⅡです。広い敷地にKDDIスクールが2棟並びました。2020年1月28日に行われた開校式には州の関係者も出席するなど、学校建設要請に力が入っている様子が伺えました。



12番目のKDDIスクール開校式（カンボジア）

●ソフト面の支援

PC/英語教室

PC/英語教室はKDDIスクール12校のうち11校に導入されています。（今後全校に導入する予定です。）国の定める授業カリキュラムとは別の「課外授業」として、NPO World Assistance for Cambodiaを通じてパソコンと英語を教える先生を派遣しています。どの学校も受講希望者が多く、先生方は成績のよい生徒、何事にもやる気のある生徒を選ぶなど、選抜に苦労しています。KDDIスクールはいつでも都市部にはないので外国人と会う機会はほとんどなく、英語を勉強してもそれをためず「場」がありません。学校を訪問すると子供たちが習いたての英語で話しかけてくることもあります。いつもとても楽しそうです。



PC/英語教室（カンボジア）

音楽教室

音楽教室はタケオ州のYeam Khao KDDIスクールとコンボンスプー州のChamkar Doung KDDIスクールの2校で行っています。プノンペンでNeak Poan School of Musicを主宰している池田尚子先生による出張授業です。毎年6月にプノンペンで開催される「Music Makes You Smile」という音楽イベントで練習成果を発表することを目標にして、音楽の基礎を勉強しながら楽器や歌の練習をしています。Chamkar Doung KDDIスクールの子供たちは昨年初めて参加したイベントで「ストロー笛」を披露しましたが、今年からはリコーダーの練習を始めました。6月のイベントが楽しみです。



リコーダー教室（カンボジア）

美術教室

2020年1月29日、30日の2日間、Phom O KDDIスクールで美術教室を行いました。Phom O KDDIスクールは全校で109人という小さな学校で、高学年と低学年の2つのグループに分かれて水彩絵の具、クレヨン、マジックペンなどを使って絵を描きました。生徒に混ざって先生も授業に参加していました。指導はシエムリアップで「小さな美術スクール」を主宰する笠原知子先生です。でき上がった絵を黒板の前で披露する子供たちはみな満足そうな笑顔でした。



美術教室（カンボジア）



1年間の成果を披露する子供たち
(バイオリン教室：ミャンマー)



ミャンマー教育支援

● New Zero Art Village School

ヤンゴン郊外、ペイネーコン村の New Zero Art Village School は、現代芸術家の Aye Ko 氏を中心となって美術の授業を行うことからスタートし、今では英語やパソコン、音楽教室も行っています。2019 年度はダンス教室も始めました。3月1日には終業式兼成果発表会が行われました。次々と自律的に学校を運営していく姿は頼もしい限りです。



ダンス教室 (ミャンマー)



カンボジア文化支援

● スバエクトム



スバエクトム

スバエクトムは、アンコール遺跡で名高いシエムリアップ地方に伝わる大型影絵芝居で、ユネスコ無形文化遺産にも登録されたカンボジアを代表する伝統芸能です。KDDI 財団では、2011 年より、内戦で途絶えかけたスバエクトムの継承・復活を目指すティー・チアン座への支援を開始し、

現地の KDDI スクールで生徒対象としたワークショップや屋外上演を実施する他、2014 年には雨季でも練習や公演が可能となるよう、練習場兼劇場を寄贈しました。

● チャリティコンサート

カンボジアでの学校建設を目的としたチャリティコンサートは、2005 年に始まりました。その後も皆様のご支援により毎年開催され、チケットの売り上げは全て、途上国の教育支援に活用されています。2019 年 11 月には、カンボジアでの 12 校目の KDDI スクールが開校した他、同国やミャンマーでの PC/ 英語教室や美術・音楽等の情操教育にも支援の裾野は広がっています。



コンサートチラシ



チャリティコンサート

海外研修

国際社会におけるデジタルデバイド解消のためには、開発途上国への技術移転およびその人材育成が不可欠です。KDDI 財団では、政府機関、国際機関、民間企業等からの要請に基づき、情報通信に関する技術、運用管理業務などのプログラムを企画し、開発途上国からの研修員を対象とした技術研修を実施しています。初めての海外研修は、開発途上国への技術移転の一環として 1957 年に当時の KDD がタイのテレコムキャリアから 2 人の研修生の受け入れに遡ります。各国のテレコムキャリア向けに行っていた研修は、やがて同じテーマを学ぶ様々な国の技術者を集めた集団研修として JICA や APT が主催する研修を請け負う形となり、衛星通信、国際電話、インターネット、光ケーブル技術、セキュリティ

等、現在は最新技術の紹介なども取り入れた興味深いコースを企画・実施しています。1957 年から現在まで、約 144 か国、計 6,000 人が研修を受けています。



KDDI ビル(新宿)屋上にて

ICTによる高度情報化社会の推進に資するため、MCPC モバイルシステム技術検定受検対策講習会、MCPC IoTシステム技術検定受検対策講習会、衛星通信年報の編纂と頒布、国際コミュニケーションフォーラムの開催を行っています。

01 技術検定講習会

高度情報化社会の推進に貢献するため、2006年より、「モバイルシステム技術検定講習会」を毎年春秋2回開催しており、実施回数は50回を超えます。また、企業等からの要望に応じて個別の講習会も実施しています。MCPC*モバイルシステム技術検定はIT関連業務に従事している方やモバイルシステムの業務に携わる方々を対象に設けられた制度で、モバイルシステムの提案、構築運用改善をより効果的、効率的に行うために必要となる技術知識・情報の習得を狙っています。

社会や産業に新たなイノベーションをもたらしているIoTについて、2017年より、「技術要素を体系化した「IoTシステム技術検定講習会」を開催しており、実施回数は10回を超えます。MCPC IoTシステム技術検定は、IoTシステムの企画、構築、活用、運用改善をより効果的、効率的に行いさらに高付加価値化の創造を生み出すために必要となる技術知識を習得し優れた技術者として活躍していただくことを狙っています。

*モバイルコンピューティング推進コンソーシアム



モバイル講習会の様子



モバイルとIoTシステム技術検定の教科書



【CD-ROM版】定価 7,000円(消費税・送料別)
 【製本版】定価 10,000円(消費税・送料別)
 【B5版】約490ページ

表紙の写真
 スカパー JSAT社 初のHTS衛星
 [Horizons3e]
<https://www.jsat.net/jp/contour/horizons-3e.html>

02 衛星通信年報

衛星通信年報は、衛星通信・衛星放送分野の我が国の政策、事業活動、国際機関の活動、諸外国の動向等、国内外の広範な動きをまとめた、我が国で唯一のデータブックです。

関連の政府・企業・大学などの実務担当者の執筆により、衛星関連に携わっている方、衛星通信に興味を抱いている方に役立つ必携の書となっています。

令和元年版の特集は、巻頭に「災害時に有効な衛星通信ネットワークについて」を収録しました。

03 国際コミュニケーション・フォーラム

2019年6月、小山市の白鷺大学キャンパスにおいて、(公財)情報通信学会とKDDI財団の共催で、「5Gが拓くデジタル社会—その進化の行方—」をテーマに「第40回国際コミュニケーション・フォーラム」が開催され、KDDI 田中会長の基調講演「5G時代に向けたKDDIの取組み」では、5Gがもたらす世界やKDDIの取組みについて紹介された他、慶應義塾大学の村井教授による基調講演や国内外の専門家による発表や活発なディスカッションが行われました。



KDDI 田中会長による基調講演

GRANT ACTIVITIES / AWARD PROGRAM

助成事業・表彰事業

情報通信の普及・振興への幅広い貢献を目的として、多岐に亘るプログラムを運営しています。
助成規模は、2019年3月末時点で、累計1,844件、約25億円となります。

01 助成事業

調査研究助成

大学研究者(含む大学院生)に対して「調査研究助成」プログラムを設け、ICTに関する研究を支援しており、延べ521名を助成してきました。

社会的・文化的諸活動助成

NPOへの活動については、「社会的・文化的諸活動助成」で助成しています。当該プログラムで活動した団体の中より、その活動内容が、KDDI財団の趣旨に沿ったものである団体に対し、「継続型社会的・文化的諸活動助成」として継続的に2年間支援しています。

国際会議開催助成

「国際会議開催助成」では、規模の大小を問わず、ICTの振興に寄与する会議を優先的に助成しています。

外国人留学生助成・日本人留学生助成

学生への支援プログラムとしては、日本の

大学に留学し、ICT関連の研究に従事している外国人の大学院生に対し「外国人留学生助成」として助成しています。日本人向けのプログラムとしては、海外に留学する大学院生に対し、国際的視野に立ち、グローバルに活躍する人材となることをサポートするため、「日本人留学生助成」を設けています。

語学留学としては、2016年度より「ミャンマー語(ビルマ語)を習得し、将来関連する分野でアジアの発展に貢献することを目指して現地に留学する大学生を「語学留学助成」として支援してきました。2019年度からは対象を拡げ、カンボジア語、モンゴル語を追加しました。

青少年啓発・育成活動助成 「夏休み理科実験教室」

青少年の科学技術への好奇心の醸成と啓発を目的として、全国5大学(北海道大学、東北大学、名古屋大学、広島市立大学、九州大学)で実施する「夏休み理科実験



KDDI Foundation Get-Together 2019

教室」を助成しています。この取り組みは、25年以上継続しており、3千名以上の生徒が参加しています。

即興型英語ディベートの普及活動

また、グローバルに貢献できる人材の育成を目指し、英語での発信力、論理的思考力、幅広い知識、プレゼンテーション力、コミュニケーション力など複数のスキルを育むため、一般財団法人パラメンタリーディベート人材育成協会(PDA)が中高生向けに推進する「即興型英語ディベートの普及活動」への助成をしています。

02 表彰事業

KDDI Foundation Award

2002年度より、優秀な研究者の社会顕彰を目的とし、「調査研究助成」で助成した研究者の中より優れた成果を挙げた研究を表彰する「KDDI財団賞(2012年度まで:優秀研究賞)」を開設し、研究者の活動を支援してきました。

2018年度からは、応募方法を公募に変更し、「KDDI Foundation Award」として、対象を国内全ての研究者に拡げ実施しています。



表彰・贈呈式

青少年啓発・育成活動

KDDI 財団は、助成事業の一環として青少年啓発・育成活動を推進しており、小中高生を対象とした「夏休み理科実験教室」と中高生を対象とした「即興型英語ディベートの普及活動」を支援しています。

01 夏休み理科実験教室

情報通信技術の振興に寄与するため、青少年の科学技術への好奇心の醸成と啓発を目的として開始した「夏休み理科実験教室」は、2019年度より従来の3拠点(東北大学、名古屋大学、九州大学)に新たに2拠点(北海道大学、広島市立大学)を加え、計5拠点で開催しています。

教授を中心に、複数のテーマの実験を準備し、大学院の学生がお兄さん、お姉さんのように親しく接し、参加者一人一人に丁寧に助言をしながら、実験を進めます。

本取組みは25年以上の歴史と、3,000人以上の生徒の参加があり、毎回参加者や保護者より好評を得ています。

①九州大学での理科実験教室 ②広島市立大学での理科実験教室



02 中高生への即興型英語ディベートの普及

「一般社団法人パラメンタリーディベート人材育成協会」(PDA)は、中高等学校への授業への導入、課外活動での実施等を通して、即興型英語ディベートの普及活動を行っており、KDDI 財団は、この活動を支援しています。

即興型英語ディベートの実践は、英語での発信力(資料を“読む”のではなく、即興で用意した考えを“話す”)ことはもとより、論理的思考力(説得、意見の整理、批判的思考)、幅広い知識(様々な論題の取り扱い)、プレゼンテーション力(聴衆を意識)、コミュニケーション力(チームでの活動)を身につけることに繋がり、グローバル人材の育成に寄与しています。

高校生対象の活動では、毎年12月には全国大会が行われ、優秀校に選ばれたチームは翌年1月に開催される世界交流大会への出場権を得ることができます。

2020年1月に開催された世界交流大会では、KDDI 財団鈴木理事長がキーノートスピーチを行い、決勝戦の論題には、キーノートスピーチの内容に関連し“Government should obligate companies to allow their employees to telework. (政府は従業員がテレワークすることを認めるよう企業に義務づけるべきである。)”が与えられ、高レベルの論戦が繰り広げられました。

③優勝したマレーシアチームのディベート ④鈴木理事長によるキーノートスピーチ
⑤戦い終わってみんな笑顔!



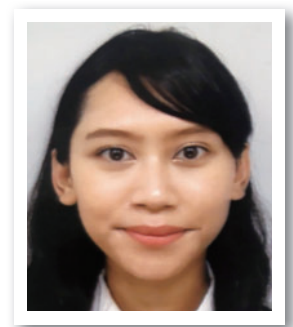
外国人留学生助成

The Rise of Digital Activism: Urban Resistance in Indonesia

京都大学

Ruriana Nafilah Anggraini (インドネシア)

ルリアナ ナフィラ アングライニ



How does idea travel across the globe?

In 1983, Benedict Anderson published his seminal work titled *Imagined Communities* that followed the printing enterprise that swept across Europe. The early mass-production of newspapers, novels, and books had unified various fragmented traditional language into one national language. Language as a medium then accelerated human conversations where ideas transferred and transformed the people and society. In the process, they—or we—gradually became aware of the thousands or millions of people in the particular language-field, our similarities and differences, and—at the same time—only those thousands and millions or so belonged. This laid the foundation of national awareness and later national identities, which soon created comradeship among the people. Anderson’s work on the spread of ideas became the main foundation of this research on understanding the rise of the internet, where ideas transcend boundaries. Everyday conversations, from knowledge-productions, memes, jokes, charity projects, pop-culture references, political aspirations to religious preaches, forced and reinforced, tangled and intertwined across the web. The question is: how do we understand our identity, and how do we build comradeship in a fast-paced digital era where conversations and ideas transferred in this unprecedented scale, uncensored and raw, from ordinary people?

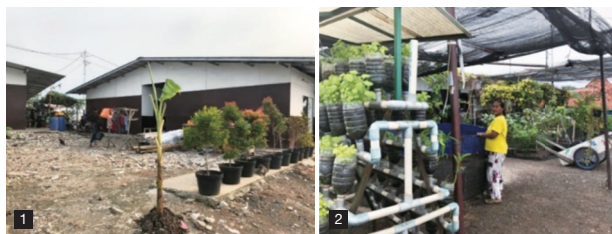
Internet Users and Activism in Indonesia

In Indonesia, connectivity is growing at impressive magnitude throughout the region. A recent report on the digital statistics and trends for 239 countries showed that internet usage continues to grow all over the world up to 9% year on year. Yet user trend in Indonesia is six times the global average with a 53.7% growth year-on-year and 143.3 million active internet users. Hence, internet is an inclusive technology widely used to disseminate first-hand information in public, to learn events elsewhere and to engage in discussion and conversation across the nation.

In 2019, the Indonesian government blocked internet access, responding to the riots contesting the result of presidential elections (May 2019) and the racism issues in Papua (September 2019). In September 2019, a large-scale student protest against controversial bills used colourful and creative digital campaigns across the internet. Hashtag of #ReformasiDikorupsi (Reform Era is Corrupted) stormed over Instagram, Twitter, and Facebook—amplifying the calls and invitation to join in the rally. It resulted in a massive amount of donation and moral support, with thousands of students and activists join the protest in at least eight major cities across the country.

Urban Resistance through Digital Media

During my field research in Jakarta, I encountered people with various educational backgrounds, social classes, professions, genders, age groups, and ethnicities who engage and mobilize a movement for justice throughout the internet. I became very interested in understanding how evicted urban dwellers used Instagram and Facebook to mobilize their demands on the right to the city. For example, the displacement of urban hamlet in Tamansari gained massive supports through Instagram. Similarly, in 2016, the poor residents who were evicted in Kampung Akuarium and Penjaringan—an established settlement since 17th century—use their network on Facebook to gain support from their friends and families. At the same time, activist organizations, such as Rujak Center for Urban Studies, students in universities, and Japanese artist, namely Jun Kitazawa, helped them to promote their issues and, thus, created a narrative of injustice they faced throughout the web. In 2018, the newly elected Governor of Jakarta promised to rebuild their settlements and provided temporary shelters. At that time, the issues on evicted residents in Kampung Akuarium had reached the national population and renowned as the success story for the municipal government’s Community Action Plan project.



1 Temporary shelters made from plywood on the debris of eviction
2 Residents grow greenery to decorate their neighbourhood

Conclusion

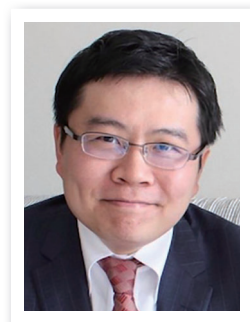
German philosopher Jürgen Habermas argues that the printing press helped democratize Europe by providing space for discussion and engagement to the citizens. However, the architecture of the printing capitalism and the internet have a fundamental difference: the cost of publication—in terms of time, energy, and money. While, at this stage, this research might be too premature to conclude that ideas across the internet had transformed our identity—how we think and evaluate ourselves and our engagement in the society, it might be best to say that: the free-speech production in the internet had carved a path of possibilities that it could affect us socially and politically, whether it is a huge or minimal impact.

社会的・文化的諸活動助成

ファクトチェックの担い手を広げ、 誤情報に惑わされにくい 社会を目指す

NPO 法人 ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ)
理事 兼 事務局長 / 弁護士

楊井人文 やないひとふみ



2020年1月11日、私たちファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) は、韓国のメディア関係者2名を東京に招き、「韓国で広がるファクトチェック～日韓協力は可能か」と題したセミナーを開催しました。日本の一歩も二歩も先を行く同国の実践は示唆と刺激に富み、メディア関係者や市民約70名の参加者から質問が相次ぎ、4時間に及んだ会は閉幕となりました。このセミナーの様子を伝えた記事もよく読まれているようです*1。

このセミナーで得られた知見も交えて、今の日本社会にファクトチェックという活動が果たせる役割について、ご紹介したいと思います。

世界に広がるファクトチェック 遅れをとる日本

「ファクトチェック」という言葉がメディアなどで使われる機会も徐々に増えてきましたが、日本においてはまだ新しい概念です。FIJでは「真偽検証」という訳語をあて、次のように定義しています。

「社会に広がっている情報・ニュースや言説が事実に基づいているかどうかを調べ、そのプロセスを記事化して、正確な情報を人々と共有する営み」*2

報道やメディアの現場で行われている「事実確認」とは似て異なるものです。近年、海外で広まっているファクトチェックとは、公人の発言やメディアの記事、SNSで広く伝播した様々な言説・情報を第三者が調査し、それらに含まれる誤りや誤解を招きかねない内容について検証記事として発表する活動です。よく「フェイクニュースの対抗手段」と形容されることもありますが、何が事実であり、事実でないかを、証拠の明示など厳密な手続きによって検証することに特色があります。こうしたファクトチェック

活動を恒常的に行っている団体は、世界各地に少なくとも225媒体あると報告されています。*3残念ながら、日本ではこうした活動を専門的に行う媒体がほとんどありませんでしたが、こうした活動の必要性がようやく認識されつつあります。*4

民主主義社会において正確な情報が非常に重要であることは言うまでもありません。事実が広範に共有されなければ建設的な議論は期待できず、誤解や偏見が野放しになると社会の「分断」が深まりかねません。

事実を共有する営みであるファクトチェックは地道な活動ですが、その成果がより多くの人々に届くようにデザインされた仕組みを伴えば、人々が誤情報に惑わされにくい環境を生み出し、「分断」の深刻化を防ぐための有効な手立てになると私たちは考えています。

ファクトチェックの答えも一つとは限らない

ファクトチェックというと、どこか権威をもった団体が何が事実かを決定し、人々に押し付けるイメージを持たれる方もいるかもしれませんが、それは大いなる誤解です。韓国の取り組みから学べることは、数多くの主体がファクトチェックを実践することの重要性です。



セミナーの様様

国立ソウル大学ファクトチェックセンター「SNU FactCheck」^{※5}では、大手の新聞・テレビ局など27のメディアがそれぞれ独自に行った検証結果をウェブサイトですべて公表しています。

SNU FactCheckは、韓国におけるファクトチェックのプラットフォームとして役割に徹し、自らファクトチェックを行っていません。ファクトチェックを行っているのは、それぞれのメディアの記者たちです。稀ですが、ある言説について、異なるメディアが「概ね事実」と「概ね誤り」という異なる検証結果を示したケースもありますが、SNU FactCheckはそれぞれのメディアの検証結果を尊重し、どちらが正しいかを判断せず、それぞれの検証結果をそのまま紹介しているとのこと。

実際は大半のケースで複数のメディアがほぼ同じ結論に達していますが、どの証拠を採用するかによって事実かどうかの判断が分かれるケースも珍しいことではありません。大事なことは、異なるファクトチェックの結果が出た場合でも、読者が自分でそれを見比べ、より事実に近いものを自ら判断できるように、多様な情報を提供することだと考えられているわけです。

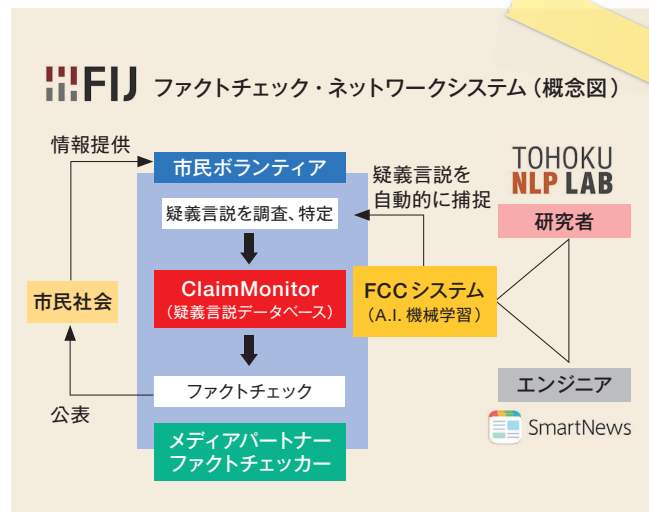
こうして韓国では、各メディアが日々ファクトチェックの結果を発表し、最大手のポータルサイト「ネイバー」を通じて一般ユーザーに配信されています。韓国ではテレビ番組でもファクトチェックがしばしば紹介され、市民によるファクトチェック作品コンテストも催されています。韓国は、アジアの中でも最もファクトチェックの取り組みが盛んな国とっていいでしょう。

市民参加とメディアのファクトチェック実践を結びつける FIJ の試み

私たち FIJ はこの SNU FactCheck の取り組みを大いに参考としつつ、日本の実情を踏まえた取り組みを進めています。

一つは、ファクトチェックの実践を促すためのメディアパートナー制度です。FIJ も、SNU FactCheck と同様、自らファクトチェックを行うのではなく、手間のかかる検証を行うリソースと、社会への強い影響力を備えた大手メディアや新興のネットメディアに、ファクトチェックの担い手になってもらえるように、海外の最新動向を紹介したり、ガイドラインを提供したりしています。

もう一つは、市民や学生にもファクトチェックに参加してもらう仕組み作りもしています。これは SNU FactCheck にもない、FIJ 独自の取り組みです。人工知能の機械学習により自動的に、真偽の疑わしい言説・情報を収集するシステム（スマートニュース株式会社と東北大学大学院の乾健太郎教授の研究室の協力で開発。「FCCシステム」という）を利用して、メディアパートナー



に情報提供する取り組みです。学生や社会人など10名超のサポーターに FCC システムを使って、FIJ の疑義言説データベース「ClaimMonitor」に入力する作業を行ってもらい、メディアパートナーのファクトチェック活動に活用されています。

FIJ は KDDI 財団の 2019 年度社会的・文化的諸活動助成をいただき、メディアパートナーによるファクトチェックの成果をいち早く届けるとともに、市民参加をもっと促すため「ファクトチェックアプリ」の開発に取り組んでいます。より多くの人々がファクトチェックへの関心を高め、関与できる仕組みを作ることが、誤情報の流通・拡散や社会の「分断」を抑止し、民主主義社会の健全性の確保に貢献すると考えるためです。

※ 1:

・**韓国のファクトチェック元年 17年大統領選、両陣営が虚偽今は日本語ツイートも検証** (毎日新聞)

URL: <https://mainichi.jp/articles/20200112/k00/00m/040/063000c>

・**韓国で進むファクトチェック** (Japan In-depth)

URL: <https://japan-indepth.jp/?p=49835>

・**韓国のファクトチェックは日本に圧勝 東大とヤフーが組んで、朝日も産経もNHKもみんな協力するレベル** (Yahoo! ニュース個人・古田大輔)

URL: <https://news.yahoo.co.jp/byline/furutadaisuke/20200113-00158587/>

・**韓国ファクトチェック団体の「苦悩」「日本寄り」だと攻撃され、野党から訴えられ...** (J-CAST)

URL: <https://www.j-cast.com/2020/01/18377217.html?p=all>

※ 2: **FIJ サイト** URL: <https://fij.info/introduction>

※ 3: **米国デューク大学のファクトチェック団体データベースサイト**

URL: <https://reporterslab.org/fact-checking/>

※ 4: **総務省プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書(案)**

https://www.soumu.go.jp/main_content/000668586.pdf

※ 5: **ソウル大学(SNU) 言論情報研究所ファクトチェックセンター**

<http://factcheck.snu.ac.kr/>。参加メディアの数は2020年1月現在。

2020年度 助成対象者

● KDDI Foundation Award 2019

受賞者	業績	副賞(千円)
岡田 健一 おかだけんいち 東京工業大学 工学院電気電子系 教授	ミリ波無線機の集積回路化に関する先駆的研究開発	2,000
曾我部 真裕 そがべまさひろ 京都大学 大学院法学研究科 教授	法分野としての情報法の確立可能性に関する研究	2,000
合計		2件 4,000

● KDDI Foundation 奨励賞

受賞者	業績	副賞(千円)
山下 直美 やましたなおみ 日本電信電話株式会社・ コミュニケーション科学基礎研究所 特別研究員	家庭内環境の改善を通して在宅介護の充実化を実現する ICT ツールの開発と運用	500
姜 秉祐 かんびょう 一橋大学イノベーション研究センター 准教授	移動無線通信業界における標準必須特許の技術戦略・知財戦略・政策に関する 実証研究	500
羅 芝賢 なじひょん 東京大学公共政策大学院 特任講師	国民番号制度の比較歴史分析	500
合計		3件 1,500

● 調査研究助成

対象者	研究テーマ/研究概要	研究期間	助成金額(千円)
吉田 悦章 よしだえつあき 京都大学 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 特任准教授	ICT 高度活用型金融業が高める社会的厚生 ICT を高度に活用した金融「フィンテック」が実現する、経済格差是正などの社会厚生的およびイスラム的価値を、インドネシアを対象とし現地実験も交えながら、理論的・実証的に分析する。その価値の普遍性も論じる。	2020年4月1日～ 2022年3月31日 (2年)	3,000
宮田 玲 みやたれい 名古屋大学 大学院工学研究科 助教	平易な文化財情報を執筆・翻訳する技術 日本の文化財の説明文を対象に、平易な日本語で執筆するための方法と支援システムを開発し、機械翻訳を用いて平易な英語および多言語に展開する手法を確立することで、日本の観光情報のアウトリーチの拡大を目指す。	2020年4月1日～ 2023年3月31日 (3年)	3,000
大木 良子 おおきりょうこ 法政大学 経営学部 教授	マルチホーミングの実態解明と経済理論分析 本研究は、プラットフォーム市場における参加者のマルチホーミング(複数のプラットフォームに参加すること)の調査によってデジタルプラットフォーム間競争実態を解明し、望ましい規制像を導出する。	2020年4月1日～ 2023年3月31日 (3年)	2,996
山田 駿介 やまだしゅんすけ 東北大学 大学院工学研究科 ロボティクス専攻 助教	感覚受容体を模倣した電力自立センサの開発 本研究では、眼の感覚受容体に注目し、入力に対する電気的な応答を電子回路で模倣することで、新規のセンシング原理を提案・実証する。照度100 lx～10,000 lxの範囲で、応答するセンサを開発する。	2020年4月1日～ 2022年3月31日 (2年)	3,000

対象者	研究テーマ／研究概要	研究期間	助成金額(千円)
須藤 克弥 すとう かつや 電気通信大学 大学院情報理工学研究所 助教	安定した遠隔臨場感のための体感品質制御 遠隔ロボット操作や遠隔医療など遠隔臨場感の実現が期待されている。本研究では、無線環境の不安定さにより変化する臨場感を深層学習で予測し、適切な配信レートと無線パラメータを事前に制御する技術を確認する。	2020年4月1日～ 2023年3月31日 (3年)	3,000
三輪 忍 みわしのぶ 電気通信大学 大学院情報理工学研究所 情報・ネットワーク工学専攻 准教授	次世代大規模計算環境における資源管理機構 本研究では、10nmプロセス級の最先端LSIを搭載する次世代の大規模計算環境(クラウド、スーパーコンピュータ等)において、製造ばらつきに起因するエネルギー損失を最小化する資源管理機構を開発する。	2020年4月1日～ 2023年3月31日 (3年)	3,000
谷澤 健 たにざわけん 玉川大学 量子情報科学研究所 准教授	高速物理暗号によるセキュア超長距離光通信 超スマート社会を支える高セキュア通信システム実現のために、量子雑音による秘匿効果により盗聴を防ぐ物理暗号を、超長距離の光ファイバ通信システムに適用する可能性を探求する。10,000kmのファイバ伝送の実証を目指す。	2020年4月1日～ 2022年3月31日 (2年)	3,000
久世 直也 くせ なおや 徳島大学 ポストLEDフォトリソ研究所 特任准教授	マイクロ光コムによる次世代無線・光通信 データ通信量の指数関数的増大は緊急性の高い課題である。本研究ではマイクロ光コムを用いた次世代無線通信、光通信の基盤技術の開発により解決を図る。	2020年4月1日～ 2022年3月31日 (2年)	3,000
田崎 豪 たさき つよし 名城大学 理工学部 電気電子工学科 准教授	カメラによる自動運転用三次元地図更新 レーザーセンサで作成された自動運転用の三次元地図を、カメラだけで更新する。カメラ画像は多くの車で取得できるため、大量の画像からレーザーと同程度の精度が出せる画像だけを選択的に使用して更新する。	2020年4月1日～ 2023年3月31日 (3年)	3,000
合 計		9 件	26,996

● 日本人留学生助成

対象者	研究テーマ／研究概要	留学先	助成期間	助成金額(千円)
稲岡 美咲 いなおかみさき 大阪大学 大学院工学研究科 精密科学・応用物理学専攻 応用物理学コース 修士2年	ヒトの脳への遺伝子導入実現に向けたナノボットと評価用ヒト頭部モデルの研究 ナノボットと集束超音波を組み合わせることでヒトの脳に適用可能な遺伝子導入法を開発し、脳疾患治療および脳機能解明研究への貢献を目指す。さらにヒト頭部の実験モデルを開発し、提案デバイスの評価を行って有効性を示す。	イギリス	2 年	4,800
上砂 考廣 かみすな たかひろ 大阪大学 大学院国際公共政策研究科 比較公共政策専攻 博士2年	東南アジアにおける汚職撲滅の政治学 本研究は、20世紀後半から新たな民主主義国家で新設された反汚職機関の制度化の要因を制度形成の歴史に焦点を当てながら、インドネシアとフィリピンを対象に明らかにしようとするものである。	イギリス	2 年	4,800
合 計			2 件	9,600

● 外国人留学生助成

対象者	研究テーマ	国籍	助成月数	助成金額/年 (千円)
Le The Ha レ トウ ハ 横浜国立大学大学院 国際社会科学府 国際経済法学専攻 博士1年	Towards International Regulatory Coherence in Digital Trade: Implications for the ASEAN	ベトナム	12	1,200
Akam Walvis Ebatei アカム ウルビス エバテイ 上智大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科 グローバル社会専攻 修士1年	How Social Networks Contributes to Bring Migrants from West Africa to Japan.	カメルーン	6	600
Dansu Margaret Adesewa ダンス マガレット アデセワ 東北大学大学院 理学研究科経済学研究科 修士1年	The Dynamics of Social Capital in Nonprofit Organizations (NPOs)	ナイジェリア	12	1,200
Myagmardulam Bilguunmaa ミヤグマルドラム ビルグウンマ 長岡技術科学大学大学院 工学研究科材料工学専攻 博士1年	UAV 活用に資する高信頼ワイヤレス伝送技術の研究開発	モンゴル	12	1,200
Seraj Ahmad Shahpoor セラジ アーマド シャフプール 横浜国立大学大学院 理工学府数物 電子情報系理工学専攻 博士1年	Secret Key Generation Based on Estimated Channel State Information Over Multipath Fading Channel	アフガニスタン	12	1,200
Kargbo Morris Kensuke Abu カーブ モリス ケンスケ アブ 京都大学大学院 情報学研究科 博士2年	Increasing patient information availability during Emergencies using a mobile socio-technical system	グレナダ	6	600
Maulana Hanhan マウラナ ハンハン 北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 博士1年	Visualization of agricultural data using geographic information systems to assist farmers in making decisions regarding commodity selection	インドネシア	12	1,200
Amrallah Amr Ahmed Hasan アムラッラ アムロ アハメッド ハサン 東京工業大学大学院 工学院 博士1年	AI-based Radio Resource Control and Optimization	エジプト	12	1,200
Kigsirisin Soraphon キットシリシン ソラボン 熊本大学大学院 自然科学教育部 博士1年	Economic Load Dispatch Optimization in Micro-Grid	タイ	12	1,200
Alam Md Iftekharul アラム エムディー イフテカルル 東北大学大学院 理学研究科 博士1年	Development of Chemical Identification Technique for Molecules Adsorbed on Field Effect Transistor Fabricated with 2D Layered Material.	バングラデッシュ	12	1,200
合 計			10件	10,800

● 語学留学助成

対象者	所属	留学先 / 専攻	助成金額(千円)
相川 理奈 <small>あいかわりな</small>	大阪大学 外国語学部 外国語学科 ビルマ語専攻 3年	ヤンゴン外国語大学 ミャンマー語学科	550
中村 彩 <small>なかむらあや</small>	大阪大学 外国語学部 外国語学科 ビルマ語専攻 3年	ヤンゴン外国語大学 ミャンマー語学科	550
鶴 杏佳 <small>つるきょうか</small>	大阪大学 外国語学部 外国語学科 ビルマ語専攻 2年	ヤンゴン外国語大学 ミャンマー語学科	550
小川 佳那子 <small>おがわかなこ</small>	大阪大学 外国語学部 外国語学科 ビルマ語専攻 3年	ヤンゴン外国語大学 ミャンマー語学科	550
横井 友哉 <small>よこいともや</small>	東京外国語大学 言語文化学部・言語文化学科 ビルマ語専攻 3年	ヤンゴン外国語大学 ミャンマー語学科	550
山本 哲史 <small>やまもとさとし</small>	東京外国語大学 国際社会学部 国際社会学科・地域研究コース ビルマ語専攻 3年	ヤンゴン大学 ビルマ語	550
児玉 七海 <small>こだまななみ</small>	大阪大学 外国語学部 外国語学科 日本語専攻 2年	モンゴル国立大学 教養学部	550
寺舘 大輝 <small>てらだてたいき</small>	東京外国語大学 国際社会学部 国際社会学科 モンゴル語専攻 2年	モンゴル国立大学 モンゴル語	550
伊藤 周 <small>いとうあまね</small>	東京外国語大学 言語文化学部 言語文化学科 モンゴル語専攻 3年	モンゴル国立大学 モンゴル語	550
合 計		9 件	4,950

● 社会的・文化的諸活動助成

対象団体	活動名称 / 活動趣旨	活動期間 / 活動場所	助成金額(千円)
NPO法人地球対話ラボ	被災地の子ども VR 対話～未知との出会いや ICT 体験が、未来へ進む力を生む 衰退する被災地での課題は未来を担う子どもが「未来を切り拓く力や希望」を持ちにくいことだ。異文化との出会い、新しい双方向のつながりを生み出す VR 生中継対話を子どもが体験し、未来へ進む力と希望を育みたい。	2020年4月1日～ 2021年6月30日 インドネシア アチェ州 気仙沼市	1,000
一般社団法人 フリンジシアターアソシエーション	ICT×演劇ワークショップ「件の宣言」を用いた日韓の相互理解促進活動 演劇的手法を用いたコミュニケーションワークショップ「件の宣言」のEラーニングをインターネット上で日韓の学生層を中心に体験してもらい、歴史的・政治的に関係が硬直しつつある日韓両国の相互理解に努める。	2020年4月1日～ 2021年3月31日 京都市 / ソウル市 / 釜山市	905
NPO法人 World Theater Project	カンボジア農村部の子ども達への ICT 教育の普及～映画上映会を活用して～ 昨今カンボジアの農村部でもスマートフォンが普及しているが、ICTを正しく利用できていないのが現状であり、子供達の心の育み方にも影響が出ている。農村部でも人を集められる映画上映を開催し正しいICTを伝えていく。	2020年4月1日～ 2021年6月30日 カンボジア	795
一般社団法人 日本 UAS 産業振興協議会	インドネシアへの認定ドローンスクール制度導入とドローン操縦に関する安全教育活動 ジャカルタ市に認定ドローンスクールを設立し、ドローン操縦にかかわる知識不足や未熟な飛行技術に起因する社会的なトラブル（空港閉鎖や墜落）を未然に防ぐ教育を行い、同時に活用事例についての啓蒙活動を行う。	2020年4月1日～ 2021年3月31日 ジャカルタ市	1,000
合 計		4 件	3,700

● 継続型社会的・文化的諸活動助成

対象団体	活動名称 / 活動趣旨	活動期間 / 活動場所	助成金額(千円)
NPO法人 ASHA	ネパール地方部における医療情報管理システム導入・データ活用による医療の質向上支援 医療へのアクセスが限定的な地域において、医療情報を適切な管理・活用することにより、データに基づき必要な医療が届ける“仕組み”や疾病を未然に防ぐ“仕組み”を現場の医療者と共創する。	2020年4月1日～ 2022年3月31日 ネパール・ラジプール	2,000
合 計		1 件	2,000

● 国際会議開催助成

対象団体	主催団体名	会議の名称	助成金額(千円)
IEA/AIE 2020 実行委員会	ISAI(International Society of Applied Intelligence)	インテリジェントシステムの応用に関する国際会議 IEA/AIE 2020 (The 33th International Conference on Industrial, Engineering & Other Applications of Applied Intelligent Systems)	500
ACM SenSys2020/BuildSys2020 国際会議実行委員会	Association for Computing Machinery	第18回 ACM 組み込みネットワークセンサシステム会議 (SenSys 2020) ならびに 第6回 ACM エネルギー効率の高い建物、都市および交通システム国際会議 (BuildSys 2019)The 18th ACM Conference on Embedded Networked Sensor Systems and The 6th ACM International Conference on Systems for Energy-Efficient Buildings, Cities, and Transportation	500
DCASE 2020 Workshop 組織委員会	DCASE 2020 Workshop 組織委員会	Workshop on Detection and Classification of Acoustic Scenes and Events 2020 (DCASE 2020 Workshop)	500
ASP-DAC 2021 実行委員会	IEEE/CASS、IEEE/CEDA、ACM/SIGDA、電子情報通信学会、情報処理学会	アジア南太平洋設計自動化会議 2021 ASP-DAC 2021 (Asia and South Pacific Design Automation Conference 2021)	500
APWCS2020 組織委員会	IEEE Vehicular Technology Society における Tokyo Chapter、Seoul Chapter、Taipei Chapter、Singapore Chapter 以上4チャプタの共催	17th Asia Pacific Wireless Communications Symposium 2020	300
2020年アンテナ伝搬国際シンポジウム実行委員会	電子情報通信学会通信ソサイエティ	2020年アンテナ伝搬国際シンポジウム (ISAP2020) (2020 International Symposium on Antennas and Propagation)	300
YRP 研究開発推進協会	国立大学法人岡山大学 国立研究開発法人情報通信研究機構 YRP 研究開発推進協会	第23回無線パーソナルマルチメディア通信国際シンポジウム (WPMC2020) The 23rd International Symposium on Wireless Personal Multimedia Communications (WPMC2020)	200
AVEC '20 実行委員会	AVEC '20 実行委員会 一般社団法人自動車技術会 神奈川工科大学	第15回先進自動車制御国際シンポジウム The 15th International Symposium on Advanced Vehicle Control (略称: AVEC '20)	200
合計		8件	3,000

● 著書出版助成

著者	著書名	出版予定時期	助成金額(千円)
関谷 直也 <small>せきや なおや</small> 東京大学 情報学環 准教授	東日本大震災と災害情報	2021年7月	2,000
須田 祐子 <small>すだ ゆうこ</small> 東京外国語大学 非常勤講師	データプライバシーの国際政治	2021年7月	2,000
合計		2件	4,000

● 海外学会参加助成

参加者	参加学会名	活動期間 / 開催国	助成金額(千円)
CHEN Long-Huei <small>チェン ローンホウイ</small> 東京大学 学際情報学府 博士課程	AsiaLex2019	2019年6月19日～ 2019年6月21日 トルコ	175
合計		1件	175

KDDI Foundation Award 2020のご案内

ICTが拓く豊かな未来社会の実現を目指し、「ICTの普及・発展、グローバル化、ICTを利活用した社会的課題の解決に貢献する優れた業績をあげた者」を表彰するプログラムです。

■応募対象	分野：技術、産業、制度、社会、文化、医療等の研究 年齢：2021年3月31日時点で45歳以下であること	
■採択件数と副賞金	KDDI Foundation Award	2件 200万円 / 件程度
	KDDI Foundation 奨励賞	2件 50万円 / 件程度
■募集期間	2020年5月1日～2020年6月30日	
*詳細は KDDI 財団ホームページをご覧ください。▶ http://www.kddifoundation.or.jp/award/		



2021年度助成公募のお知らせ

2021年4月以降に実施されるものが対象となります。

調査研究助成

(1) 対象

ICTが拓く豊かな未来社会をテーマに、ICTの普及・発展、グローバル化、ICTを利活用した社会的課題の解決に寄与する調査、研究（技術、産業、制度、社会、文化等）を対象とします。日本の大学、高専、研究機関に属する研究者、ポスドク、大学院生が応募可能です。ただし、通信事業者等の本来業務に該当するものは除きます。

(2) 助成金額等

1件あたり最高300万円まで。10件程度。（大学院生は100万円まで）

国際会議開催助成

(1) 対象

情報通信の普及・発展に寄与する国際会議で、先端技術にかかる課題から法制度や政策・技術の利活用など、幅広い分野での会議を対象とします。ただし、通信事業者等の本来業務に該当する国際会議は対象外。2021年4月から2022年6月末までに開催される会議であること。

(2) 助成金額等

1件あたり最高50万円まで。8件程度。

社会的・文化的諸活動助成

(1) 対象

情報通信を利用し社会や教育等の発展に貢献する各種の「草の根」活動を重視します。地域社会の国際化につながるような各種の活動、通信を通じて社会に貢献する各種の文化事業、通信の普及・発展、あるいは国際間相互理解の促進に寄与する活動・事業、青少年を対象とした活動など（たとえば、イベント、講演会、ボランティア活動）。ただし、通信事業者や地方自治体等の本来業務に該当するものは対象外。2021年4月から2022年6月の間に実施されるもの。

(2) 助成金額等

1件あたり最高100万円まで。5件程度。

● 申込受付：7月（予定）

ホームページより所定の申込書をダウンロードし必要事項をご記入の上ご提出ください。申込書は毎年更新いたしますのでご注意ください。申込書が入手できない場合には、財団にご請求ください。

*詳細はホームページでご案内いたします。

● 助成の採否

審査委員会の審査を経て、2021年3月に開催予定の理事会で採否を決定します。この際、助成希望金額は減額されることもあります。決定通知の金額で実施できないと判断されるときは、速やかに辞退を申し出てください。

● お問い合わせ・申込書請求・申込書送付先

公益財団法人 KDDI 財団
〒102-8460 東京都千代田区飯田橋 3-10-10
ガーデンエアタワー 6F

E-mail: grant@kddi-foundation.or.jp
※お問い合わせはEメールで受け付けます

<http://www.kddi-foundation.or.jp>

外国人および日本人留学生への助成プログラム（指定校制）

KDDI 財団では、日本国内で学ぶ外国人留学生、海外での研究を志す日本人の留学生をサポートしています。いずれも当財団が指定する大学院に在籍し、学校より推薦された35歳以下の学生が対象です。

外国人留学生につきましては、情報通信関連の研究を進めていることを条件とし、月々10万円、最長1年間支給いたします。日本人の海外留学支援につきましては、ICT関連の研究を志す留学希望者を優先し、月額20万円（最長2年間計480万円）を支給いたします。

表紙イラストレーター紹介



チウ・ヒア

出身：カンボジア（シェムリアップ州）
学歴：ビルド・ブライト大学経済学部 卒業
職業：小さな美術スクール日本語通訳
受賞歴：日本語スピーチコンテスト 優勝

ヒアが絵を描き始めたのは26歳の時。学校がKDDI財団よりカンボジア支援のチャリティコンサートのポスターデザイン制作依頼を受け、その時初めて筆を持ちました。ヒアは絵画作品を通して、「世界の平和と家族の絆、ぬくもり」を表現したいと考えています。彼が描く世界は学校やギャラリーを訪れる多くの外国人を魅了しています。



